



第41期 中間報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成22年9月30日

palro[®]



talk with tomorrow

富士ソフト 株式会社

強みを生かした市場創造! 存在感あるユニークな企業グループへ



代表取締役社長

白石晴久

株主の皆様には、平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
第41期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境に緩やかながら改善の兆候が見られ、輸出の持ち直しによる企業収益の回復もあるものの、急速な円高の進行や海外景気の減速といった不安要素もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、これまでの投資抑制の反動もあり、一部で受注環境に回復の兆しが見えるものの、お客様の投資に対する慎重な姿勢・低コスト志向は続いており、同業他社との価額競争の激化など引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは「骨太の戦略～五つの柱～」(受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化)を掲げ、経営方針である「安定収益基盤の強化と成長エンジンの確保へ」を目指し、活動してまいりました。

事業活動につきましては、受託ビジネス基盤強化においてプロジェクト管理(見積り目の妥当性の評価・リスクの事前把握・リスクの高い受託案件の継続的なモニタリングの実施)の徹底、また共通フレームワーク適用による開発作業の標準化・合理化を図り、品質の安定化と低コストを実現させて収益の向上に努めてまいりました。

プライム化・プロダクト化の推進においては、AndroidOSが組込機器へ拡大普及するにあたり、スマートフォンをはじめPND（ポータブルカーナビ）、タブレットPC、ノートPCといったAndroidOSの採用が見込まれる情報家電においてワンセグ機能を実現するソフトウェアパッケージ「FSDTV Mobile for Android」を製品化し、販売を開始いたしました。また、スマートフォン市場の拡大を背景に急成長を遂げているアプリケーション開発分野において、当社開発のコンテンツ配信技術であり任天堂の家庭用ゲーム機「Wii」の動画配信ソフト「みんなのシアターWii」にも搭載されている「ULEXIT（ウレキサイト）ソリューション」を活用し、iPhone及びiPad上で動画を配信するアプリケーションの制作から情報配信までを一貫して行うサービスの提供を開始いたしました。

クラウドビジネスにおきましては、クラウドコンピューティングをテーマとした「FUJISOFTソリューションセミナー」を本年度も開催し、投資の効率化や企業競争力を強化するものとして急速に普及するクラウドビジネスの積極的な展開に努めてまいりました。また、SaaSと仮想化を合わせた「FSSaaS」をはじめ、平成22年10月より独自のクラウドサービスを提供するためのプライベートクラウド基盤を構築し、サービスの提供を開始してまいります。

平成22年3月にアカデミック版の販売を開始したヒューマノイド・ロボット“PALRO”（パルロ）におきましては、2010年上海国際博覧会に出展し、今後は新機能の追加と性能向上させたシステムソフトウェアをリリースし、“PALRO”（パルロ）に搭載されているロボットテクノロジーを他の組込機器へ活用させる新たな事業の展開を引き続き図ってまいります。

グローバル化の推進に向けてはアジア市場を中心とした新興国に着目し、取引拡大を図ってまいりました。

グループ力の強化においては、昨年度同様、経営資源の効率化やクロスセルを推進していくことで既存事業の拡充に注力するほか、今後は前述クラウドビジネスにおきましても、グループ間での推進を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、企業のIT関連への需要の減少や厳しい経営環境の結果、売上高は668億2400万円（前年同期比7.7%減）となりました。経費の削減等により、販売費及び一般管理費は138億8600万円（前年同期比2.8%減）となりましたが、売上高の減少により、営業利益は15億2600万円（前年同期比6.7%減）となり、経常利益は15億7500万円（前年同期比2.5%減）となりました。

また、法人税等調整額の影響もあり、四半期純利益は12億9100万円（前年同期比2.9%増）となりました。

今後の取り組みにつきましては、引き続き「骨太の戦略～五つの柱～」を展開することにより、「安定収益基盤の強化」と「成長エンジンの確保」を推進してまいります。また、「強みを生かした市場創造！ 存在感あるユニークな企業グループへ」を中期基本方針に据え、システム開発力、通信技術、映像処理、配信技術、ロボットテクノロジーなど私たちの強みの技術を融合させた富士ソフトグループ独自の技術力をお客様や社会に提供し、存在感のあるユニークな企業グループとして、お客様のあらゆる声や課題にこたえてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

Business Strategy (事業戦略)

「安定収益基盤の強化」と「成長エンジンの確保」 「五つの柱『JPPGG』戦略」の着実な実行!

上期の「成長エンジン候補」の進捗状況

海外マーケット

- アジア・南米の新興国でマーケティング活動
- 海外のグローバル展開企業との取引拡大

シンククライアント+SaaS

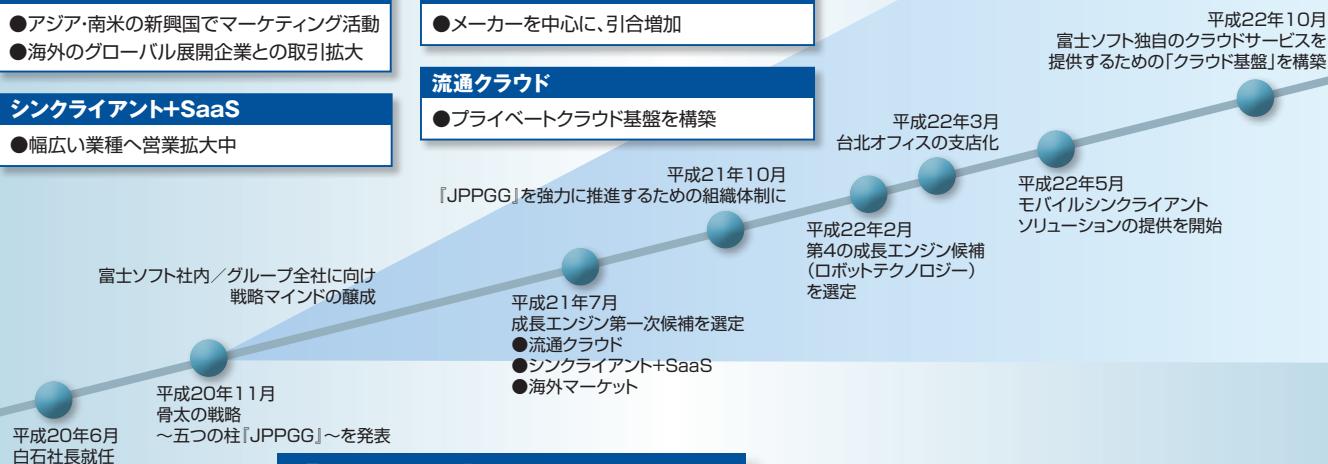
- 幅広い業種へ営業拡大中

ロボットテクノロジー

- メーカーを中心に、引合増加

流通クラウド

- プライベートクラウド基盤を構築



「五つの柱『JPPGG』戦略」



受託ビジネス基盤の強化

当社の“コアビジネス”である「受託ビジネス」を、より収益性が高く強固なものにしています。



プライム化の推進

「受託ビジネス」の中でも下請けではなく、ユーザーのITソリューションに総合的に対応する「プライム受注案件」を伸ばします。(労務提供型→受託開発型→技術提供型→研究開発型への経営転換)



プロダクト化の推進

ひとつの企業だけに適用するシステム(1:1)ではなく、多くのお客様に通じるパッケージ群・サービス群(1:N)の開発・提供を推進することで、当社技術の有効活用・取引顧客の拡大を狙います。



グローバル化の推進

当社グループの更なる発展とグローバル化への対応のため、市場を世界に拡げていきます。



グループカの強化

自立・再編・共有・団結をより一層押し進めていき、グループシナジーの創出を目指します。

Focus (事業探訪)

iPhone/iPadアプリケーションの開発と
配信システムの提供開始

現在、スマートフォン市場の拡大を背景に、スマートフォン向けアプリケーションの開発が急成長を遂げています。当社はiPhone/iPad向けのアプリケーションを提供する企業が今後ますます増加することを見込み、当社開発のコンテンツ配信技術・サービス「ULEXIT(ウレキサイト)ソリューション」を活用し、アプリケーション制作から情報配信まで当社で一貫して行うサービスの提供を7月に開始しました。

お客様にはアプリケーションの元となる動画、テキストなどのデータをご提供頂くだけで、当社がアプリケーションの開発を行います。また、コンテンツの追加や情報更新、アプリ内の課金などの更新・処理サービスは、当社のデータセンターからの提供が可能です。さらに、お客様のご要望に応じて、App Store配信の際に必要な申請手続きも代行します。また、PC向けWEBサイトをiPhoneで閲覧するのに最適な形に制作または変換するサービスも同時に開始いたします。

当社は、このサービスをテレビ・映画・DVD・出版などのコンテンツ事業者や消費財のメーカーなど、商品・サービスのプロモーション、情報発信のニーズをお持ちのお客様、また営業ツールとしてのご利用をご検討されているお客様に向けて提供してまいります。

※iPhone・iPadは、Apple Inc.の商標です。

※ULEXITは、富士ソフトの登録商標です。

※「ULEXIT(ウレキサイト)ソリューション」は、動画・書籍・画像などのコンテンツを再生するメディアプレーヤー「ULEXITプレーヤー」と、アプリケーションへの情報更新やコンテンツを管理するシステム「ULEXIT CMS」、追加コンテンツ配信などを行うシステム「ULEXIT CAST」から構成されます。



暮らの中の富士ソフト

スケジュールアプリ『Refills™ for Android™』を発売

～システム手帳の使い心地をAndroidでも～

当社は、Android®1対応スマートフォン向けスケジュールアプリ「Refills(リフィルズ)for Android」を開発し、ダウンロード販売を開始しました。

「Refills for Android」は、当社グループ会社であるサイバネットシステム株式会社がiPhone®向けに提供するスケジュールアプリ「Refills for iPhone」をAndroid OSに対応させたものです。今後一層の拡大が見込まれるスマートフォン市場とAndroid OSの普及を見込み、Android対応のアプリケーションを提供することにしました。

「Refills for Android」は、Androidの特性を考慮して開発し、シンプルでデザインで、直感的に操作しやすい設計になっています。Refill(リフィル)とは、本来システム手帳に綴じる用紙の意味であり、「Refills for Android」はその名前の通り、操作性のほかデザインにいたるまで、まるでシステム手帳を使っているかのような感覚でご利用いただけます。

またシンプルなデザインであっても、スケジュール管理アプリケーションに求められる基本機能に加え、Googleカレンダーとの同期機能、イベントロケーションがすぐわかるマップビューなど、スケジュール管理を補助する機能も充実しています。

※1…AndroidはGoogle Inc.の商標または登録商標です。

※2…iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

※3…Refillsは、サイバネットシステム株式会社の商標です。



ヒューマノイドPALRO®が 上海万博で活躍しました!

7,000万人以上の累計入場者数となった上海国際博覧会(上海万博)の日本産業館特設展示コーナーにおいてPALROが活躍しました。この展示コーナーは、日本産業館内のテーマ劇場に向かう通路に設置され、テーマ劇場に向かう多くの来場者をお迎えしました。

展示コーナーでは4体のPALROが2体ずつ二組に分かれ、来場者に挨拶や掛け声をかけたり、日本語と中国語で自己紹介し、相撲の四股、太極拳、ダンスなどを披露しました。PALROは中国の放送局の取材も受け、その映像はニュースやWebなどで放映されました。

当社は、日本産業館の運営・演出のコンセプトのひとつである「パルス(脈動)」を実現する為に、人間にとって最も快適なリズム(3分単位)で展示を鑑賞していただく、パルスシステム開発にも技術協力をしました。

※PALROは、富士ソフトの登録商標です。



2体のPALROが舞台上で登場!

今年は「東京・名古屋・ FUJISOFTソリューション クラウドコンピューテ

今年で3回目となる「FUJISOFTソリューションセミナー」を、東京、大阪に続き、今年は名古屋を含めた3都市で開催いたしました。今回は、「クラウドコンピューティングの実践的活用」をテーマに、Amazon Data Services Japan 株式会社、グーグル株式会社、株式会社セールスフォース・ドットコム、マイクロソフト株式会社の4大パブリッククラウドベンダーが一同に集い、クラウドコンピューティングの最前線についてお話しいただきました。

クラウドコンピューティングが、企業の情報システムを変革し、IT投資の効率化や企業競争力を強化するものとして急速に普及する中、



写真はいずれも東京会場の模様

大阪」で一挙開催!! セッションセミナー2010 イングの実践的活用～」

クラウドを実際に活用することで、どのように課題を解決できるかを解説するセッションや、実際に触れてご体感いただけるデモ展示コーナーを多数ご用意し、さまざまな角度から「クラウドコンピューティング」の促進を行いました。

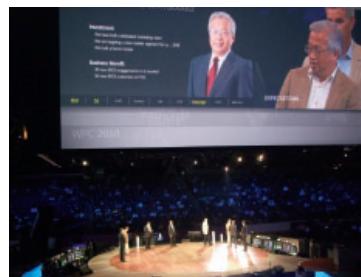


マイクロソフトとの協業

当社とマイクロソフト株式会社(以下マイクロソフト)は、今年3月、協業を強化し、クラウドとオンプレミス(※)の両分野において両社が一体となってビジネスを推進していくことに合意しました。

『Microsoft Worldwide Partner Conference 2010』に参加!

米国ワシントンDCにおいて、マイクロソフトの全世界のパートナー企業の経営者及びセールス&マーケティング担当責任者を対象とした、世界最大規模のイベントが7月に開催され、当社が日本のパートナーを代表して招待されま



した。

基調講演の中で、クラウドビジネスへの貢献度が高い世界のパートナー7社のうちの1社として、当社常務執行役員河野文豊が登壇し、当社のMSクラウドビジネスの取り組みを発表しました。

マイクロソフトのLarge Account Resellerに認定!

当社は、9月1日にマイクロソフトより大規模なソフトウェアライセンスの直接販売が可能なLAR(Large Account Reseller)として認定されました。

LARに認定されたことを受け、マイクロソフト製品関連ビジネスのより一層の拡大を図ってまいります。

※オンプレミス:ハードウェアを自社で調達し、ソフトウェアをインストールして利用する一般的なシステム構築・運用スタイルです。

※Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計 期間末(第41期) 平成22年9月30日現在	前連結会計年度末 (第40期) 平成22年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	50,986	55,306
現金及び預金	15,124	16,741
受取手形及び売掛金	25,990	27,215
有価証券	301	315
商品	219	295
仕掛品	1,799	2,499
原材料及び貯蔵品	28	34
その他	7,545	8,269
貸倒引当金	△ 22	△ 64
固定資産	114,043	113,544
有形固定資産	78,067	78,375
建物及び構築物	56,669	56,993
減価償却累計額	△ 16,837	△ 16,204
建物及び構築物(純額)	39,832	40,789
土地	30,415	30,415
建設仮勘定	112	1,394
その他	16,320	13,746
減価償却累計額	△ 8,613	△ 7,970
その他(純額)	7,707	5,776
無形固定資産	12,741	12,424
のれん	4,861	5,026
ソフトウェア	7,424	6,924
その他	454	473
投資その他の資産	23,235	22,744
投資有価証券	15,842	15,861
その他	7,468	7,031
貸倒引当金	△ 76	△ 148
資産合計	165,030	168,850

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計 期間末(第41期) 平成22年9月30日現在	前連結会計年度末 (第40期) 平成22年3月31日現在
●負債の部		
流動負債	49,877	52,462
買掛金	6,294	8,701
短期借入金	24,223	23,983
1年内返済予定の長期借入金	7,783	7,233
1年内償還予定の社債	123	118
未払費用	5,762	5,854
未払法人税等	295	702
役員賞与引当金	45	146
工事損失引当金	40	122
その他	5,309	5,600
固定負債	31,763	33,090
社債	20	59
長期借入金	22,975	24,202
退職給付引当金	4,972	4,840
役員退職慰労引当金	405	460
その他	3,390	3,527
負債合計	81,640	85,553
●純資産の部		
株主資本	82,090	81,136
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,438	28,438
利益剰余金	35,552	34,598
自己株式	△ 8,101	△ 8,101
評価・換算差額等	△ 9,426	△ 8,825
その他有価証券評価差額金	△ 296	262
繰延ヘッジ損益	△ 2	7
土地再評価差額金	△ 9,051	△ 9,051
為替換算調整勘定	△ 76	△ 44
新株予約権	106	95
少数株主持分	10,619	10,890
純資産合計	83,390	83,297
負債純資産合計	165,030	168,850

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間(第41期)	前第2四半期連結累計期間(第40期)
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	66,824	72,432
売上原価	51,412	56,512
売上総利益	15,412	15,920
販売費及び一般管理費	13,886	14,284
営業利益	1,526	1,636
営業外収益	1,391	564
営業外費用	1,341	583
経常利益	1,575	1,616
特別利益	196	1,114
特別損失	82	146
税金等調整前四半期純利益	1,689	2,584
法人税、住民税及び事業税	80	1,114
法人税等調整額	57	△318
法人税等合計	138	796
少数株主損益調整前四半期純利益	1,550	—
少数株主利益	259	532
四半期純利益	1,291	1,254

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

HPのご案内

当社のHPでは、IR情報やプレスリリース等の最新情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

<http://www.fsi.co.jp/>

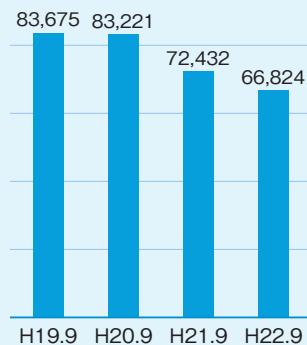


有価証券報告書、四半期報告書については、当社HPの他、金融庁の運営するEDINETでもご確認いただけます。

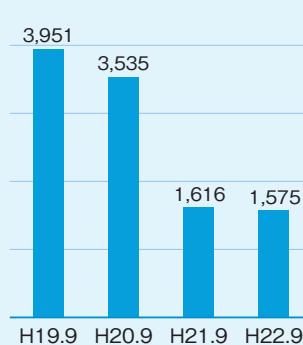
<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

財務ハイライト(連結) Financial Highlights

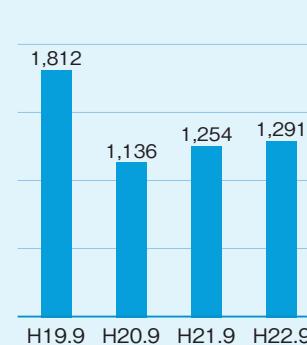
●売上高(単位:百万円)



●経常利益(単位:百万円)



●四半期純利益(単位:百万円)



CSR（企業の社会的責任）

当社は『学生ならびに社会人がロボット作りを通して、技術の基礎・基本を習得し、研究意欲の向上と創造性発揮の場を提供し、「ものづくり」の楽しさを知ること』を目的として、毎年、全日本ロボット相撲大会、高校生ロボットアメリカンフットボール大会を開催しています。

1. 全日本ロボット相撲大会®&ロボフト®の開催

今年で22回を迎えた全日本ロボット相撲大会は、幅広い年齢層のロボット研究者・愛好家が参加・交流する大会へと発展してまいりました。昨年、当大会において毎年優秀な成績を収める三重県立四日市中央工業高等学校ロボット研究部の皆様が、ものづくりの将来を担う高度な技術・技能を高く評価され、「第3回ものづくり日本大賞 青少年部門」において「内閣総理大臣賞」を受賞するなど、日本のものづくりの発展に貢献してまいりました。

本大会の参加者数は延べ10万人を数え、このうち高校生の参加者は3万人を超えました。かつて参加していた高校生が教員となって教え子を指導したり、家庭を築いて親子で参加するなど、本大会の歩みとともにさまざまな形でロボット技術が伝承され、また発展を続けています。

今年は12月19日に、両国国技館において「第22回全日本ロボット相撲全国大会」を開催します。株主の皆様におかれましてもぜひ会場へご来場の上、直径1.54mの土俵の上で繰り広げられる、スピーディーでパワフルな戦いをご覧ください。

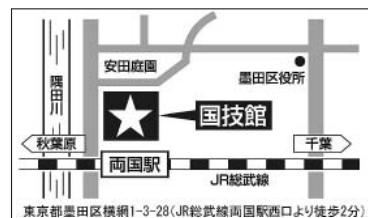


「第22回全日本ロボット相撲全国大会」

日時：平成22年12月19日 11:00～16:00

場所：東京・両国 国技館（東京都墨田区横綱1-3-28）

ご来場の際は、本「第41期中間報告書」をご持参の上、会場受付にてご提示ください。



2. トルコ共和国への巡業

今年は日本トルコ友好120周年の記念として「2010年トルコにおける日本年」が開催され、当社全日本ロボット相撲大会事務局はトルコ政府からの要請を受け、5月に「トルコロボットコンテスト」へ巡業を行いました。

日本からは、高校生全国大会での横綱である香川県立三豊工業高等学校が参加し、日本から遠く1万キロ離れたトルコの首都アンカラで熱戦を繰り広げました。

ロボット相撲大会は、世界のさまざまな国で行われています。各国のロボット相撲大会の選手、関係者からの問い合わせも多く、改めて相撲の聖地・国技館において、同じものづくりを愛する世界中の仲間と積極的な交流の機会を設けるため、「世界一」を競う大会として今後も開催いたします。



※全日本ロボット相撲大会、ロボット相撲及びロボフトは、富士ソフトの登録商標です。

株式の状況 (平成22年9月30日現在) Stock Information

会社概要 (平成22年9月30日現在) Corporate Data

●株式の状況

- 発行可能株式総数 …………… 130,100,000株
- 発行済株式の総数 …………… 35,746,329株
- 株主数 …………… 13,013名
- 単元株式数 …………… 100株

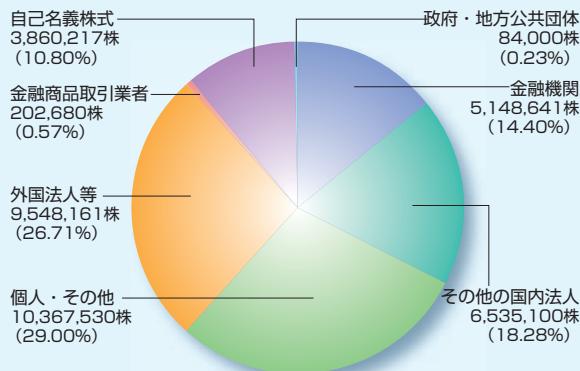
●大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	4,263	13.37
有限会社エヌエフシー	3,228	10.12
野澤 宏	2,872	9.01
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユー エスタブリスエグゼンブテッドベンションファンズ	1,724	5.41
東京センチュリーリース株式会社	1,138	3.57
新井 隆二	1,022	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	745	2.34
野澤 則子	630	1.98
富士ソフト社員持株会	599	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	586	1.84

(注) 1. 当社は、自己株式を3,860,217株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況



●概 要

名 称 富士ソフト株式会社
 英 語 名 称 FUJI SOFT INCORPORATED
 本社所在地 〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地
 TEL : 045-650-8811 (大代表)
 設 立 1970年(昭和45年)5月15日
 資 本 金 262億28万円
 従 業 員 6,066名

●役 員

代表取締役社長 白石 晴久 ※1
 専務取締役 三角 恒明 ※1
 専務取締役 吉田 實 ※1
 専務取締役 生嶋 滋実 ※1
 常務取締役 坂下 智保 ※1
 取 締 役 相磯 秀夫 ※2
 常勤監査役 石村英二郎 ※3
 監 査 役 飛谷 安宣
 監 査 役 佐々木秀夫 ※3
 監 査 役 澁谷 純治

会長(創業者) 野澤 宏
 副会長執行役員 蓮見 敏男
 常務執行役員 今城 浩一
 常務執行役員 河野 文豊
 執行役員 三本 幸司
 執行役員 山口 昌孝
 執行役員 常川 健二
 執行役員 竹林 義修
 執行役員 柳 英雄
 執行役員 梶野 洋
 執行役員 澁谷 正樹
 執行役員 木村 宏之
 執行役員 豊田 浩一
 執行役員 千代田 等
 執行役員 佐藤 諭
 執行役員 野澤仁太郎
 執行役員 須藤 勝
 執行役員 田原 大

※1は執行役員兼務

※2は社外取締役

※3は社外監査役

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
期末配当基準日	3月31日		三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当基準日	9月30日		TEL：0120-232-711（通話料無料）
定時株主総会	毎年6月に開催		インターネットホームページURL
単元株式数	100株		http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	公告掲載URL	http://www.fsi.co.jp/ir/notify/
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■富士ソフトアキバプラザのご案内

「富士ソフトアキバプラザ」は平成19年7月の開業より、多目的利用が可能な複合レンタルスペースとして、数多くのお客様にご利用いただいております。特に、JR秋葉原駅から徒歩2分という抜群の交通アクセスと、カンファレンスやセミナー用途だけでなく、各種イベントや式典、パーティまで対応できる設備で注目を集めています。メインとなる「アキバホール」では、200人規模の講演会や国際シンポジウムレベルのカンファレンスを、最新のDLP※（デジタル・ライト・プロセッシング）プロジェクタと5.1chサラウンドの音響設備を駆使した最良のプレゼンテーション環境で開催できます。また、「レセプションホール」は、カンファレンスやセミナー後のパーティ、会食などを、「アキバホール」と同じフロアで、かつホテルでの華やかさと同様の高質インテリア空間で開催できるだけでなく、展示会やショーなどへもご利用いただけます。さらに、10～100名規模の研修会、セミナーなど、お客様の用途に合わせ選択できる大小の「セミナールーム」を備え、複数会場を「アキバホール」と先進ネットワークで接続し、ライブ配信で300人以上のイベントへも対応できるキャパシティを誇っています。他には、3Dデジタルシネマが上映できるTHX※認証取得の「アキバシアター」でのハイビジョン映像プレゼンテーションや、HDTV仕様で撮影や編集、MA、エンコードから、放送/ストリーミング配信までワンストップで対応できる「アキバ映像スタジオ」など、グローバルスタンダードの映像ソリューションが提供できるハード・ソフトも完備しています。富士ソフトはITソリューションベンダーとして、「アキバプラザ」を通じて最先端のカンファレンス・ソリューションを発信しています。富士ソフトアキバプラザを是非ご利用ください。

※DLPは、Texas Instruments社の登録商標です。※THXは、THX社の登録商標です。

※富士ソフトアキバプラザは、富士ソフトの登録商標です。

富士ソフトアキバプラザ
〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3番地
TEL：03-5209-6285 FAX：03-5209-5261
E-mail：akibaplaza@fsi.co.jp URL：www.fsi.co.jp/akibaplaza
受付時間：平日9:00～18:00



アキバホール



セミナー開催時の様子

富士ソフト株式会社 www.fsi.co.jp

本社 〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地 TEL：045-650-8811（大代表）

